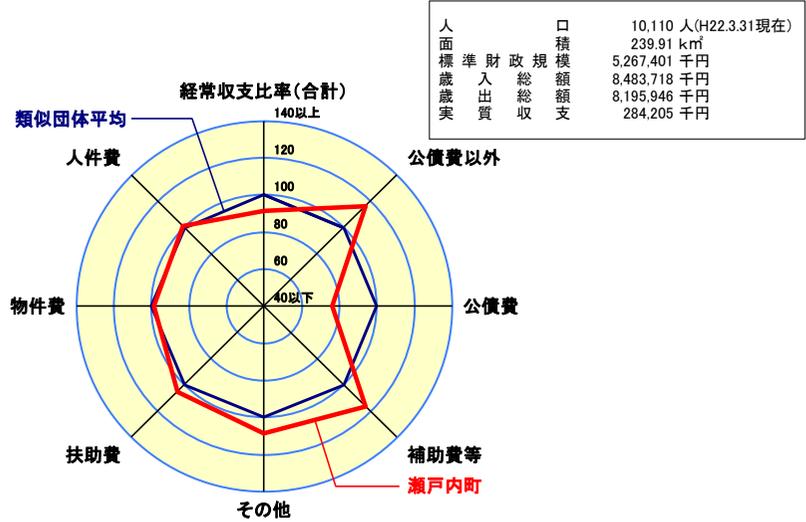
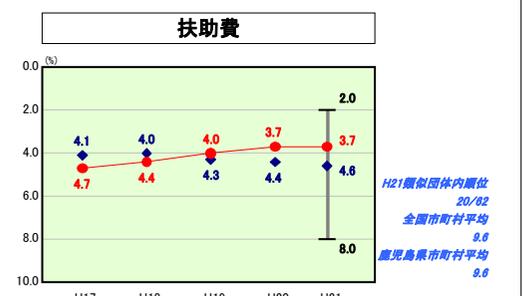
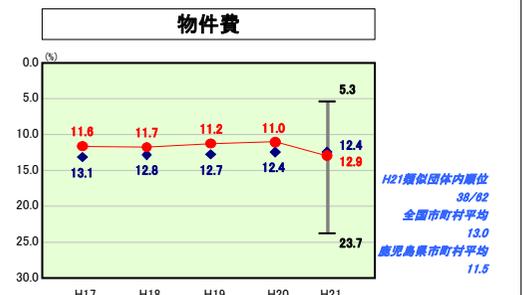
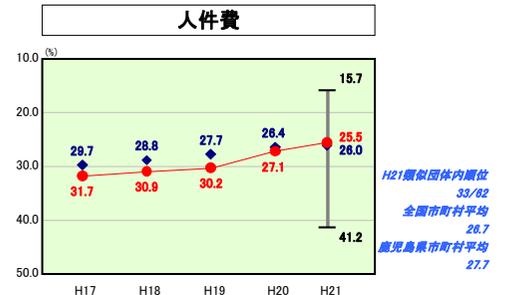
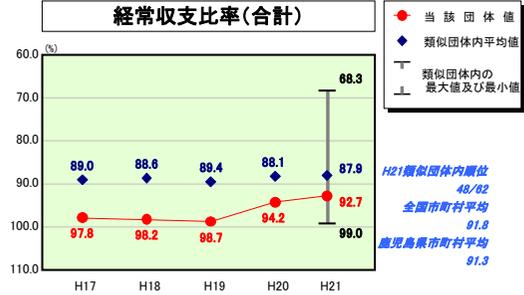


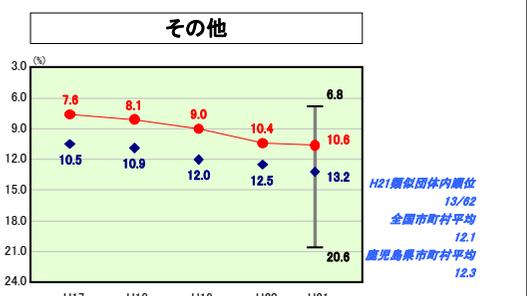
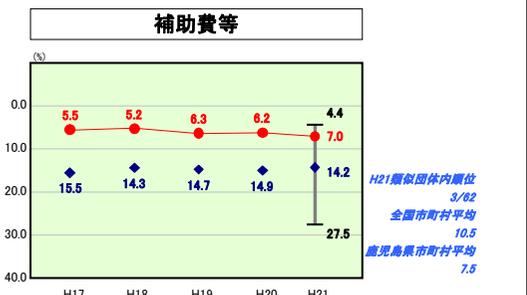
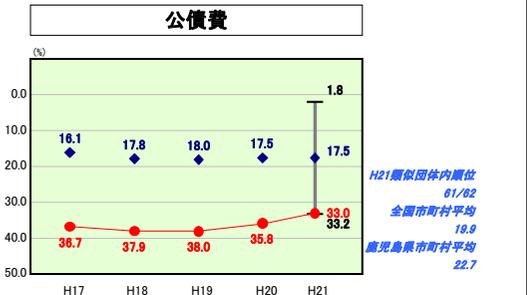
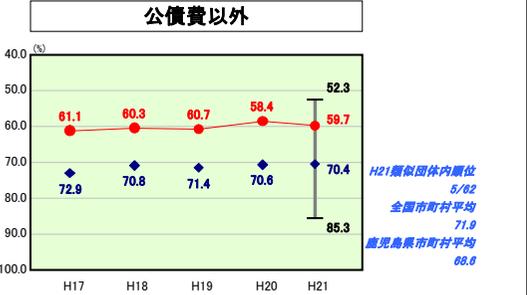
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 瀬戸内町

経常収支比率の分析



人口	10,110人(H22.3.31現在)
標準財政規模	239.91千円
歳入総額	5,267,401千円
歳出総額	8,483,718千円
実質収支	8,195,946千円
	284,205千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

①経常収支比率について
前年度と比べ1.5%の改善となった。算定の分子となる経常経費充当一般財源は、集中改革プランに基づき、人件費(△44,272千円)や公債費(△86,839千円)が減少したが、物件費が増(115,744千円)となり、分子総額として、前年度より増となった。分母となる経常一般財源においては、地方税の減(△7,814千円)等を上回る普通交付税の増(26,204千円)により前年度より増となった。分子・分母ともに増となったが、普通交付税の増が大きな要因となり改善となった。今後も新・集中改革プラン、公債費適正化計画に則り、人件費・公債費等経常経費削減に努めるとともに、地方税の徴収強化等を取組み、更なる改善を目指す。

②人件費及びそれに準ずる費用
ラスパレイズ指数は類似団体に比べ低いものの、職員や臨時職員が多いため、人口1人当たりの人件費は類似団体平均の1.7倍となっている。山間部や離島に多くの集落を擁するため、船舶交通事業や簡易水道事業など、特有の公営企業への歳出金(人件費相当分)や事業費支弁人件費(投資的経費)も額面を大きく上回っている。今後も平成21年度に作成した新集中改革プランや公営企業経営健全化計画(簡易水道事業、船舶交通事業等)に基づき、連結決算ベースでの人件費及びそれに準ずる費用の抑制に努める。

③物件費
前年度と比べ1.9%の増となった。一因は、住民基本台帳関連整備(～24年度まで)によるところが大きい。今後とも行政コストに対する認識を深め、消耗品調達に関する集中管理方式や資金の適正化等をさらに推し進め、節減対策を図る。

④扶助費
類似団体平均に比べ低いものの、人口構成の状況や過疎化の進行により、今後は増大していくことが予想される。地域全体による相対的な取組により適正な費用となるよう努める。

⑤公債費及び準公債費
前年度と比べて、公債費及び準公債費は決算額(△45,714千円)、1人当たり決算額(△3,473千円)ともに減少した。しかしながら、広大な区域にわたる道路、港湾等の公共施設整備に多額の起債事業を導入してきたことにより、公債費は類似団体と比較しても依然として高く、経常収支比率における公債費比率は前年度と比べ2.8%改善されたものの33.0%にとどまり(類似団体中ワースト2位)、財政硬直化の最大の要因となっている。これまで取組んできた繰上償還や新発債の抑制等により、公債費は今後着実に減少していく見込みであるが、公営企業(船舶交通事業や簡易水道事業等)の経営健全化計画も踏まえ、公債費及び公債費に準ずる費用の更なる抑制に努める。

⑥補助費等
類似団体内においては低い水準となっている。今後とも補助金交付事業の見直しや適正化に努める。

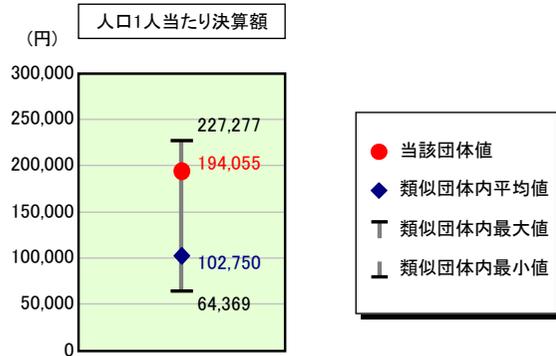
⑦その他
前年度と比べて0.2%の増となっており、年々増加の傾向にある。施設等の老朽化に伴う維持管理費の増が一因である。今後は計画的な施設維持を図り、費用の抑制に努める。

⑧普通建設事業費
H21年度の普通建設事業費は、国の経済対策等により前年度比274,140千円(20.5%)の増額となった。離島を抱えるために建設コストが嵩み、人口1人当たりの普通建設事業費は類似団体の2.2倍に達している。今後も有利な補助事業や財政措置の厚い起債事業等の導入により、公債費適正化計画に定める枠内での事業費の適正化に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 瀬戸内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



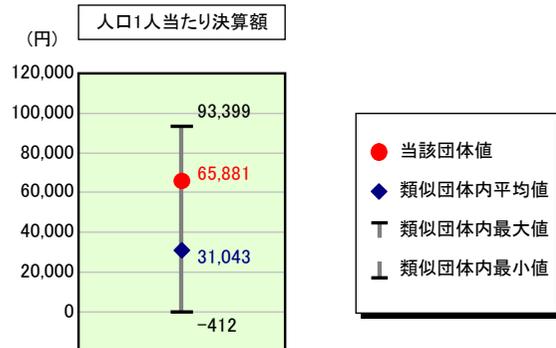
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,517,743	150,123	86,690	73.2
賃金(物件費)	228,743	22,625	7,046	221.1
一部事務組合負担金(補助費等)	209,845	20,756	12,132	71.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	670	66	607	89.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,435	6,769	4,145	63.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	114,237	11,299	1,925	487.0
退職金	177,778	17,584	9,795	79.5
合計	1,961,895	194,055	102,750	88.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.30	9.88	8.42
ラスパイレス指数	90.2	94.1	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

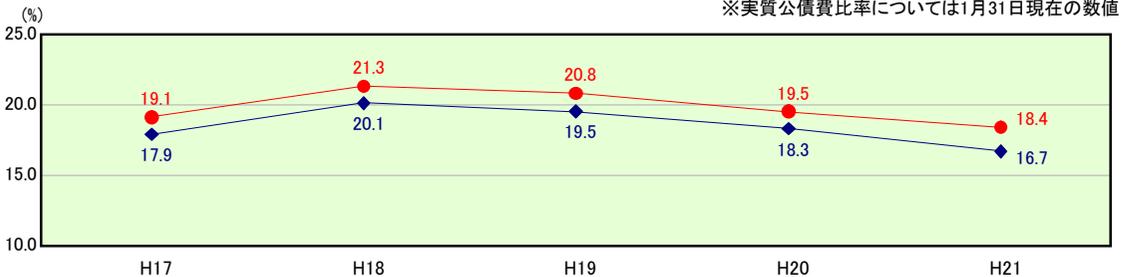


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,759,533	174,039	54,753	217.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	61,443	6,077	13,880	56.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,779	868	6,127	85.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,000	495	1,629	69.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,630	359	22	1,531.8
特定財源の額	17,796	1,760	2,612	32.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,154,528	114,197	42,761	167.1
合計	666,061	65,881	31,043	112.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

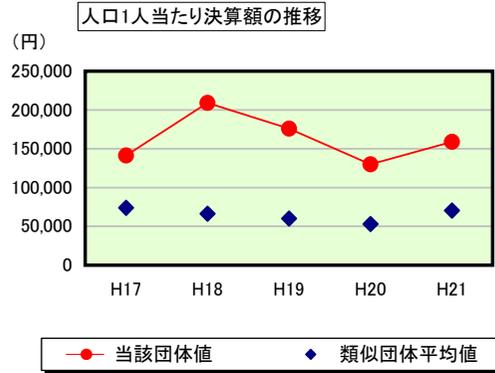


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 瀬戸内町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,526,658	141,279	25.4	73,854	7.0	18.4
うち単独分	767,014	70,980	21.8	41,302	15.9	5.9
H18	2,245,836	208,934	47.9	66,287	10.2	58.1
うち単独分	846,043	78,709	10.9	36,581	11.4	22.3
H19	1,833,218	175,798	15.9	60,088	9.4	6.5
うち単独分	920,158	88,239	12.1	30,773	15.9	28.0
H20	1,332,794	129,864	26.1	52,940	11.9	14.2
うち単独分	756,458	73,707	16.5	28,496	7.4	9.1
H21	1,606,934	158,945	22.4	70,254	32.7	10.3
うち単独分	1,019,592	100,850	36.8	41,764	46.6	9.8
過去5年間平均	1,709,088	162,964	0.6	64,685	1.2	1.8
うち単独分	861,853	82,497	4.3	35,783	0.8	5.1